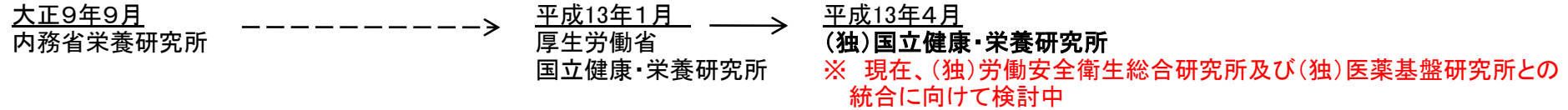


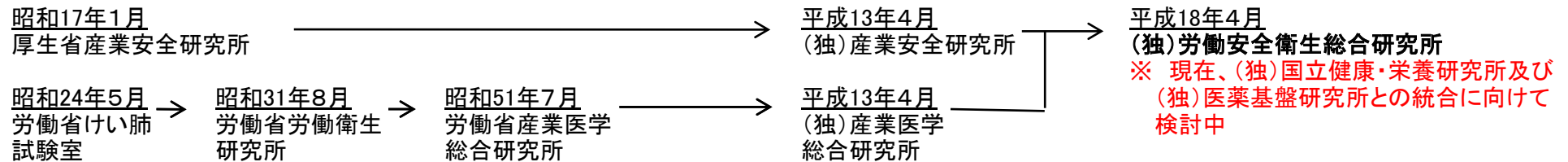
厚生労働省所管の独立行政法人の沿革

資料2-②

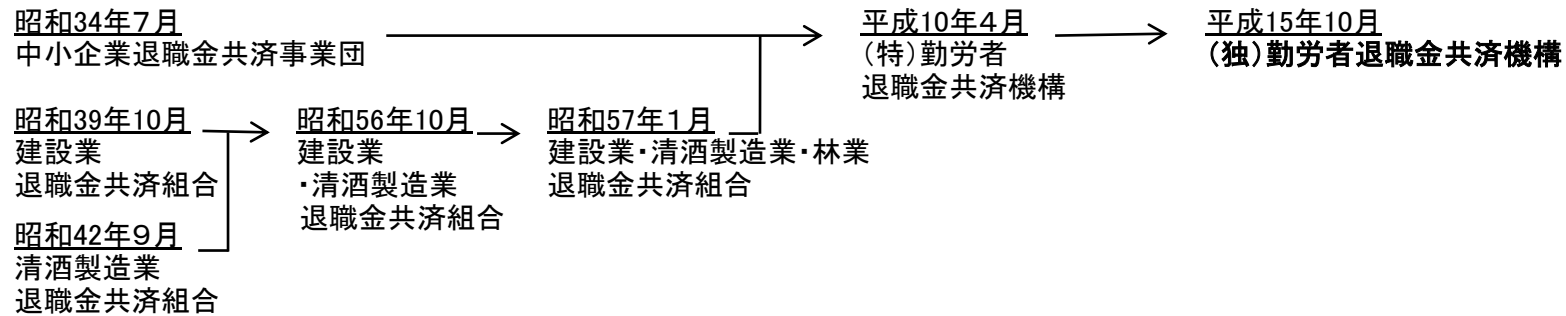
(独)国立健康・栄養研究所



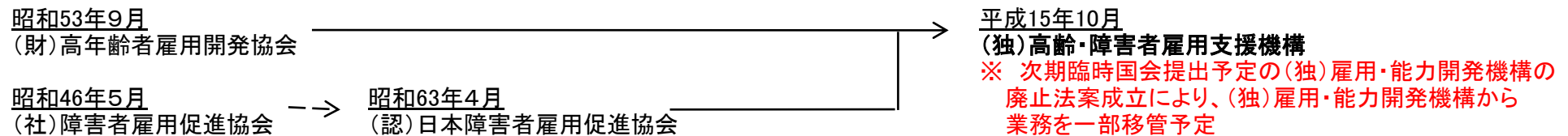
(独)労働安全衛生総合研究所



(独)勤労者退職金共済機構



(独)高齢・障害者雇用支援機構



(独)福祉医療機構

昭和29年4月
(特)社会福祉事業
振興会

昭和35年7月
医療金融公庫

昭和60年1月
社会福祉・医療
事業団

平成15年10月
(独)福祉医療機構

(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

昭和46年1月
(特)心身障害者福祉協会

平成15年10月
(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

(独)労働政策研究・研修機構

昭和39年6月
労働省労働研修所

昭和33年9月
(特)日本労働協会

平成13年1月
厚生労働省労働研修所

平成2年1月
(特)日本労働研究機構

平成15年10月
(独)労働政策研究・研修機構

(独)雇用・能力開発機構

昭和34年12月
(特)炭鉱離職者援護会

昭和36年7月
雇用促進事業団

平成11年10月
(特)雇用・能力開発機構

平成16年3月
(独)雇用・能力開発機構

※ 次期臨時国会提出予定の(独)雇用・能力開発機構の廃止法案成立により、(独)高齢・障害者雇用支援機構に業務を一部移管予定

(独)労働者健康福祉機構

昭和32年7月
労働福祉事業団

平成16年4月
(独)労働者健康福祉機構

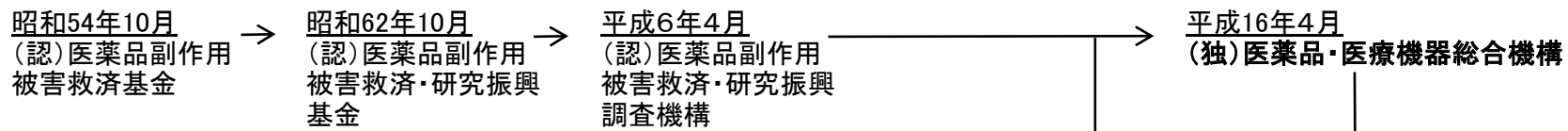
(独)国立病院機構

昭和20年12月
厚生省国立病院
国立療養所

平成16年4月
(独)国立病院機構

※ (独)国立病院機構の職員の非国家公務員化法案を次期臨時国会に提出予定

(独)医薬品医療機器総合機構



昭和60年6月 (財)医療機器センター

一部移管

平成9年7月 国立医薬品食品衛生研究所

一部移管

一部移管

(独)医薬基盤研究所

平成9年4月 厚生省国立感染症研究所

一部移管

一部移管

平成17年4月 (独)医薬基盤研究所

※ 現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)労働安全衛生総合研究所との統合に向けて検討中

(独)年金・健康保険福祉施設整理機構

平成17年10月 (独)年金・健康保険福祉施設整理機構

※ (独)年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成22年法律第48号)において、設立後7年を経過した日(平成24年10月1日)に解散

年金積立金管理運用(独)

昭和36年11月 年金福祉事業団

平成13年4月 年金資金運用基金

平成18年4月 年金積立金管理運用(独)

旧ナショナルセンター

- 昭和37年 → 平成22年4月 (独)国立がん研究センター
- 昭和52年 → (独)国立循環器病研究センター
- 昭和61年 → (独)国立精神・神経医療研究センター
- 平成5年 → (独)国立国際医療研究センター
- 平成14年 → (独)国立成育医療研究センター
- 平成16年 → (独)国立長寿医療研究センター